

アジア主要国の景気概況

～ 中国・N I E s ・A S E A N ・インド～

< 2 0 0 5 年 3 月号 >

【目次】

．中華圏・韓国

- 1 ．中国経済の概況・・・輸出・生産の堅調を背景に景気はなお強含み ... p . 1
- 2 ．中国経済の注目点
..... 固定資産投資の動向 中国政府の今年の経済運営目標 ... p . 3
- 3 ．台湾・韓国の主要経済指標 ... p . 5

．ASEAN・インド

- 1 ．タイ経済の概況 04 年の成長率は 6.1% ... p . 6
- 2 ．インドネシア経済の概況 ... 燃料価格上昇で消費者心理悪化 ... p . 7
- 3 ．A S E A N 経済の注目点・・・マレーシアの 04 年の成長率は 7.1% ... p . 8
- 4 ．マレーシア、フィリピン、シンガポールの主要経済指標 ... p . 9
- 5 ．インド経済の概況 04 年度の直接投資は過去最高の見込み ... p . 10

- ．アジア通貨・株価動向 ... p . 11



【お問い合わせ先】調査部(東京) 海外経済班

(台湾・韓国・ASEAN・インド) 堀江 (E-Mail : horie@ufji.co.jp)

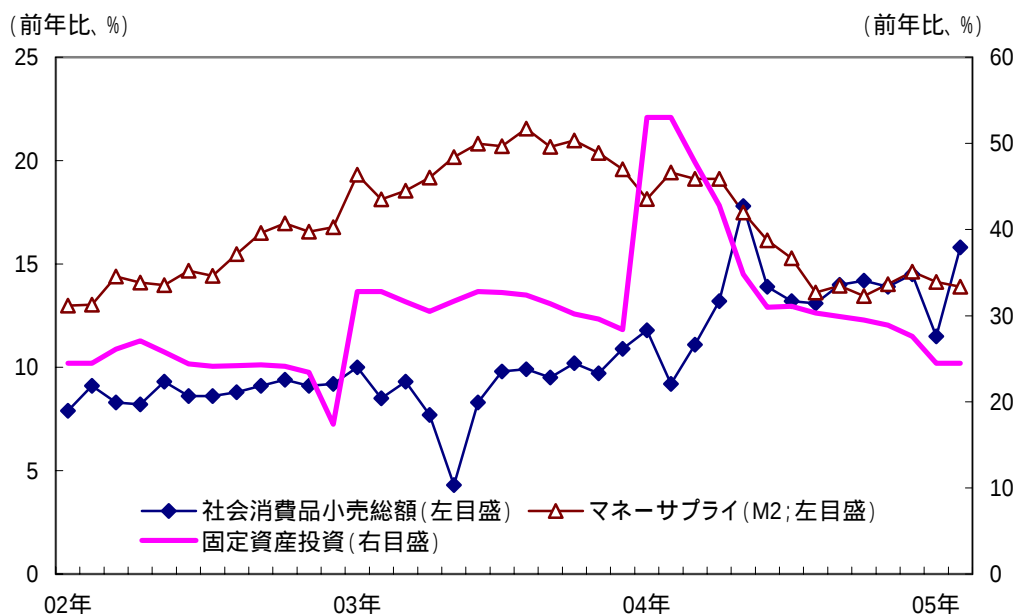
(中国・香港) 野田 (E-Mail : ndmariko@ufji.co.jp)

・ 中華圏・韓国

1 . 中国経済の概況

- ・ 政府のマクロコントロール政策の効果もあり、固定資産投資（04年12月の年初来累計前年同期比27.6%増→05年1～2月同24.5%増）、マネーサプライ（04年平均前年比14.5%増→2月同13.9%増）などの伸び率に鈍化傾向が見られるものの、輸出の好調を背景に生産は堅調に推移しており、総じて見れば、中国経済は依然として強含みで推移している（2月の生産の伸び率大幅鈍化は春節要因。昨年1月にあった春節の休みが今年は2月に移動している）。
- ・ ちなみに05年1月の輸出（前年同月比42.1%）の品目別成長寄与度をみると、機械類（15.0%）、卑金属製品（5.9%）、繊維（5.0%）、化学工業品（2.6%）などが牽引役となっている。米国をはじめとする海外需要の底堅さに加え、繊維輸入規制の撤廃といった制度変更も中国の輸出好調の要因のひとつとなっているようだ。
- ・ 一方、2月の消費者物価上昇率は前年同月比3.9%と食品価格の大幅な上昇（同8.8%）を受けて前月に比べ加速した。今後は原油価格高騰の影響もあり、インフレ圧力は徐々に高まってくると見られる。
- ・ 3月上旬に開催された全人代（国会に相当）では05年の経済運営の達成目標として実質GDP成長率は8%前後、消費者物価上昇率は4%以内との数値が公表された。また、人民元については「出其不意（意表をつく）」形での制度変更の可能性が言及された。

主要経済指標の動き



(注) 固定資産は年初からの累計の前年比、04年以降は都市のみ。04年12月は速報値。
(出所) CEIC 他

【中国・香港の主要経済指標】

			2002年	2003年	2004年	04/1Q	04/2Q	04/3Q	04/4Q	04/11月	04/12月	05/1月	05/2月		
中国	GDP	実質GDP成長率 (累計ベース)	前年比%	8.3	9.3	9.5	9.8	9.6	9.1	9.5					
		名目GDP成長率	前年比%	8.1	11.5	16.4	14.3	16.3	16.4	16.4					
	消費	社会消費品小売総額	前年比%	8.8	9.0	13.3	13.3	14.9	13.4	14.2	13.9	14.5	11.5	15.8	
		うち市	前年比%	14.6	14.9	15.3	14.6	17.2	14.4	15.0	14.7	15.5	11.8	17.3	
		うち県	前年比%	6.0	12.7	13.3	12.5	12.8	13.5	14.3	14.5	13.5	12.1	14.2	
		うち県以下	前年比%	7.6	9.2	10.6	10.0	9.5	10.6	11.9	11.4	12.2	10.4	12.2	
		自動車販売台数	前年比%	37.5	33.5	16.9	31.0	21.4	7.9	9.8	11.3	6.6	20.4	▲ 25.9	
		うち乗用車	前年比%	56.4	71.5	19.3	49.0	23.0	7.1	7.5	6.1	8.9	▲ 1.6	▲ 27.6	
		消費者自信指数	期中平均	97.3	93.1	92.9	95.3	92.6	91.1	92.6	92.7	93.2	93.5		
		消費者期待指数	期中平均	97.3	92.4	91.7	94.1	90.9	89.8	92.0	91.8	93.6	94.0		
	投資	固定資産投資(累計ベース)	前年比%	17.4	28.4	27.6	47.8	31.0	29.9	27.6	28.9	27.6		24.5	
		うち不動産・居住用建物	前年比%	21.9	29.7	25.3	33.7	26.5	26.0	25.3	27.1	25.3		24.2	
		うち国内企業	前年比%				45.6	29.6	27.8	26.1	27.2	26.1		25.6	
		うち製造業	前年比%				75.8	42.0	41.7	36.3	39.2	36.3		19.8	
		うち鉄鋼	前年比%				106.4	51.5	34.2	26.9	33.9	26.9		▲ 9.5	
		うち輸送機械	前年比%				80.6	50.9	51.4	43.2	43.7	43.2		31.8	
		うち電気機械	前年比%				120.9	47.9	66.8	64.2	72.6	64.2		51.2	
		うち情報通信機器	前年比%				17.0	10.8	41.8	32.7	35.7	32.7		43.2	
		直接投資契約額(累計ベース)	前年比%	19.6	39.0	33.4	49.2	42.7	35.6	33.4	34.4	33.4	27.7	6.2	
		直接投資実行額(累計ベース)	前年比%	12.5	1.4	13.3	7.5	12.0	21.0	13.3	22.1	13.3	10.7	8.2	
		不動産景気指数	期中平均	104.4	107.1	105.8	107.3	105.6	105.1	105.1	105.1	105.3			
		貿易 及び 外貨 準備	貿易収支	10億ドル	30.3	25.4	32.8	▲ 8.4	1.7	11.5	28.1	9.9	11.1	6.5	4.4
			輸出(ドルベース)	前年比%	22.1	34.6	35.4	34.1	37.1	34.7	35.6	45.9	32.7	42.1	29.6
			輸入(ドルベース)	前年比%	21.2	39.9	35.8	42.1	42.9	30.1	30.4	38.3	24.5	23.9	▲ 5.0
	対米貿易収支		10億ドル	42.7	58.6	80.3	12.4	19.0	23.5	25.5	8.5	8.8	7.4	6.1	
	対日貿易収支		10億ドル	▲ 5.0	▲ 14.8	▲ 20.7	▲ 5.5	▲ 5.9	▲ 6.2	▲ 3.0	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 1.0	
	外貨準備		期末10億ドル	286.4	403.3	609.9	439.8	470.6	514.5	609.9	573.9	609.9			
	生産		鉱工業付加価値額	前年比%	12.7	16.7	16.3	16.6	17.6	15.8	15.0	14.8	14.4	20.9	7.6
			うち国有企業	前年比%	11.5	14.1	13.7	14.2	14.5	12.9	13.0	12.5	12.4	17.0	4.0
		うち株式企業	前年比%	14.3	18.0	16.6	17.2	17.6	15.9	15.6	15.8	15.2	21.2	8.5	
		うち外商・港台澳企業	前年比%	13.3	19.6	18.5	19.1	21.8	17.8	15.4	15.1	14.8	21.6	6.7	
		在庫額	前年比%	2.6	10.1	20.2	16.5	19.5	20.5	23.7	23.2	26.1		20.8	
		うち鉱物	前年比%	▲ 3.5	▲ 2.8	20.8	5.9	16.0	25.5	34.0	37.5	38.0		46.0	
		うち素材	前年比%	3.0	8.6	25.4	21.2	24.4	25.2	30.3	29.5	33.7		25.6	
		うち機械	前年比%	3.4	17.9	19.5	16.7	19.7	19.9	21.5	21.7	22.8		18.4	
		発電量	前年比%	13.3	14.2	15.0	16.3	16.5	12.9	14.6	14.4	12.9	29.4	1.9	
	所得 雇用	都市家庭一人当たり所得	前年比%	18.2	12.0	11.8	12.7	12.4	11.0	11.1	11.6	9.0	▲ 5.8	28.0	
		鉱工業雇用者数	前年比%	▲ 0.3	11.9	7.2	7.8	7.3	6.8	7.0	6.6	6.8		3.3	
		労働力市場求人倍率	期末	0.89	0.88	0.88	0.89	0.93	0.94	0.94					
		製造業/全産業求人比率	期末%	25.8	31.6	31.6	34.7	32.0	32.9	31.9					
	物価	消費者物価指数	前年比%	▲ 0.8	1.2	3.9	2.8	4.4	5.3	3.2	2.8	2.4	1.9	3.9	
		うち食品	前年比%	▲ 0.6	3.4	10.0	7.2	12.0	13.8	6.9	5.9	4.9	4.0	8.8	
		うち家庭設備・家庭用品	前年比%	▲ 2.5	▲ 2.6	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 0.8	
		生産者物価指数	前年比%	▲ 2.3	2.3	6.1	3.6	5.7	7.0	7.9	8.1	7.1	5.8	5.4	
	金融	マネーサプライ(M2)	前年比%	16.9	19.6	14.5	19.1	16.4	14.1	14.5	14.0	14.6	14.1	13.9	
		インターバンク金利(翌日物)	期中平均%	2.12	2.17	2.11	2.05	2.09	2.23	2.06	2.09	1.94	1.91	2.07	
		株価指数(上海総合)	期末	1358	1497	1267	1742	1399	1397	1267	1341	1267	1192	1306	
		為替レート(元/ドル)	期中平均	8.281	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	
		為替レート(円/元)	期中平均	15.1	14.0	13.1	12.9	13.3	13.3	12.8	12.7	12.5	12.5	12.7	
香港	GDP	実質GDP成長率	前年比%	1.9	3.2	8.1	7.0	12.1	6.8	7.1					
		うち民間消費	前年比%	▲ 1.1	▲ 0.3	6.7	5.4	10.7	5.0	5.7					
		うち固定資本形成	前年比%	▲ 4.5	0.1	4.5	5.5	12.7	2.7	▲ 2.0					
		名目GDP成長率	前年比%	▲ 1.7	▲ 2.2	5.1	2.6	9.1	4.1	4.8					
	消費	小売販売数量指数	前年比%	▲ 2.6	▲ 0.6	9.1	7.3	15.6	6.7	7.3	6.9	7.8	3.0		
		不動産価格指数	前年比%	▲ 11.1	▲ 12.0	26.6	17.3	29.0	31.2	29.2	28.0	27.1	21.6		
		うち家屋160㎡超(香港島)	前年比%	▲ 6.4	▲ 0.2	44.5	35.1	47.5	43.9	51.3	73.2	29.4	18.8		
	貿易	不動産販売取引件数(香港域内)	前年比%	▲ 5.1	▲ 2.8	40.6	99.0	65.6	6.9	17.1	44.4	17.2	2.4		
		貿易収支	10港HKドル	▲ 60.0	▲ 66.5	▲ 93.7	▲ 34.1	▲ 34.9	▲ 15.3	▲ 9.4	▲ 0.2	▲ 8.9	▲ 2.0		
		輸出(香港ドルベース)	前年比%	5.4	11.6	15.8	13.0	17.7	17.1	15.3	16.8	12.9	34.8		
	物価	輸入(香港ドルベース)	前年比%	3.3	11.6	16.8	15.8	21.9	18.2	11.7	11.2	10.5	37.2		
		消費者物価指数	前年比%	▲ 3.0	▲ 2.6	▲ 0.4	▲ 1.8	▲ 0.9	0.8	0.2	0.2	0.2	▲ 0.5	0.8	
	金融	マネーサプライ(M3)	期末%	▲ 0.9	8.3	8.6	8.7	6.9	6.4	8.6	9.7	8.6	6.0		
		ハンセン指数	期末%	9321	12576	14230	12682	12286	13120	14230	14060	14230	13722	14195	

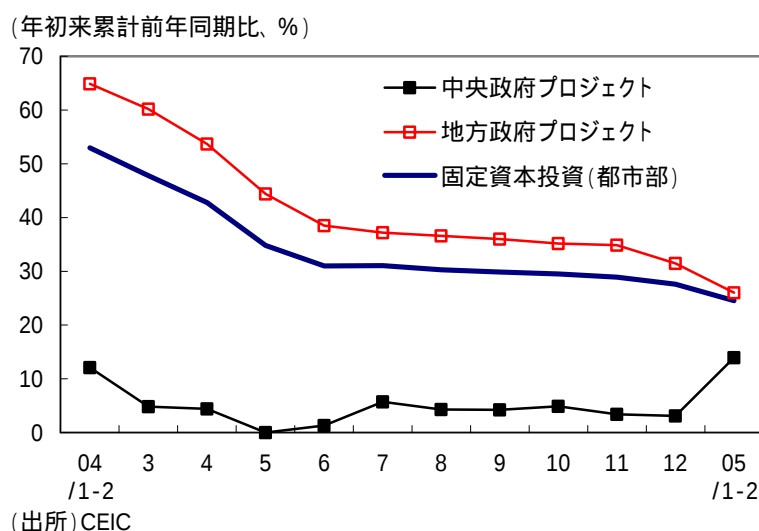
(出所) CEIC 他

2. 中国経済の注目点

固定資産投資の動向

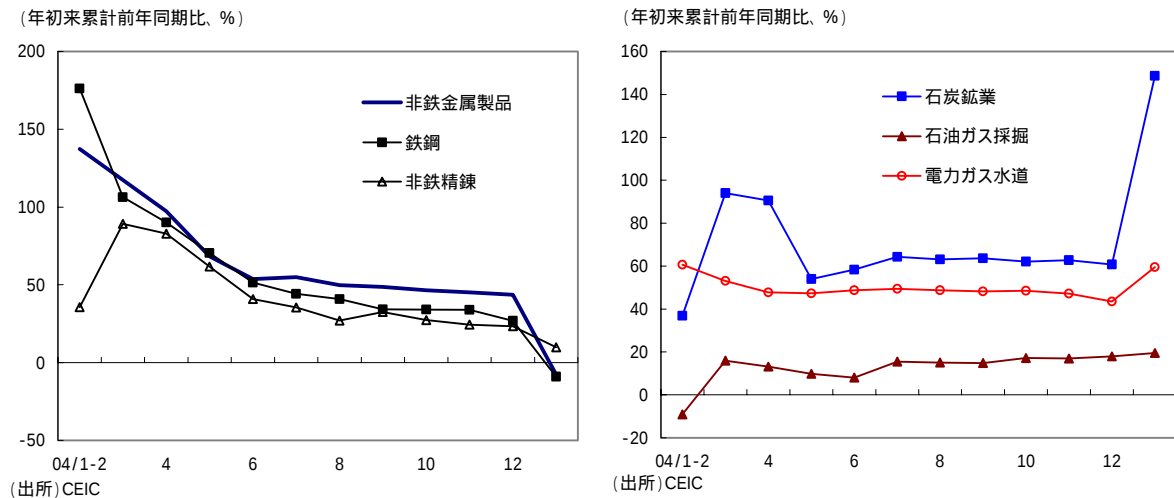
- ・ 過熱傾向にあった固定資産投資は、政府のマクロコントロールと呼ばれる引き締め政策の効果もあり、伸び率の鈍化傾向が続いている（年初来累計の前年同期比は04年1～11月28.9%増→1～12月27.6%増→05年1～2月24.5%増）。しかし、04年1～2月が53.0%増であったことを考えると05年1～2月の24.5%増は十分に抑制されたものとは言い難く、投資再過熱の火種が依然として残っている可能性が示唆されている。
- ・ 実際、投資のプロジェクト主体別動向をみると、投資過熱の主因と見られる地方政府管轄分の伸び率は確かに鈍化してはいるものの、05年1～2月時点でも前年比26.0%増と依然として伸び率の水準は高く、中央政府のマクロコントロールの効果は小さなものにとどまっているようだ（図表1）。

図表1. 中国：固定資本投資の推移～地方分の鈍化傾向続くもテンポは緩やか



- ・ しかし、業種別にみると、引き締め政策の対象となった業種（非鉄金属、鉄鋼）の投資の伸び率は05年1～2月には前年比マイナスにまで大きく鈍化している。その一方で成長持続のために供給力拡大が急務となっているエネルギー関連業種で投資の伸びが高まっており、結果として投資全体の伸び率鈍化のテンポが遅くなっているようだ（次頁図表2）。
- ・ つまり、固定資産投資の伸び率が依然として高いのは事実だが、少なくとも足元までの動向を見る限り、これは再過熱の兆しというよりは成長持続につながる前向きな投資の結果と考えられる。

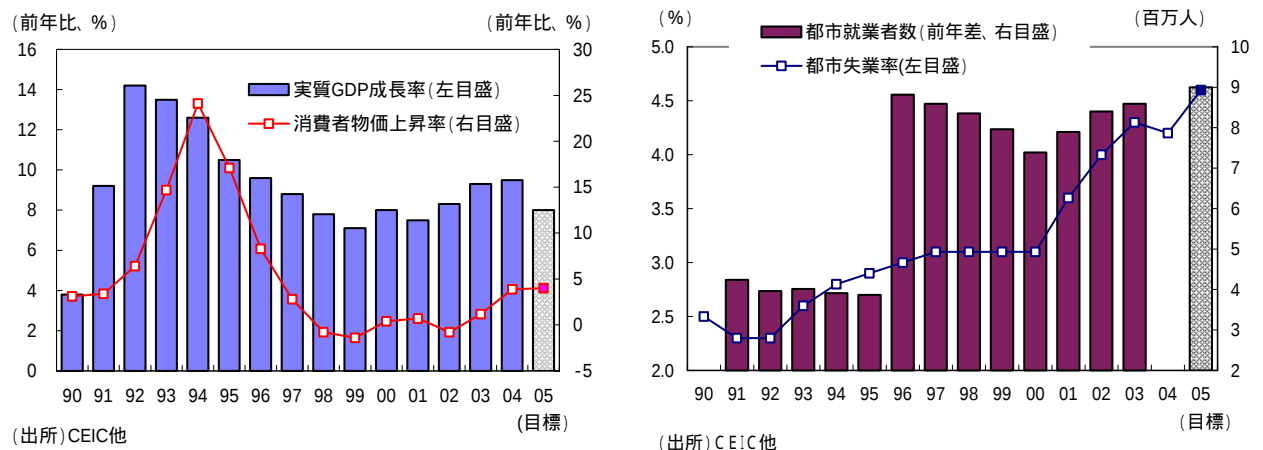
図表 2 . 中国：固定資産投資の推移～過熱業種の投資は着実に鈍化



中国政府の今年の経済運営目標

- ・ 3月初に開かれた全人代(国会に相当)において05年の経済運営計画が明らかにされた。報道によれば、「05年度計画案報告」では、05年は01年から始まった第10次5ヵ年計画の最終年であると同時に06年から始まる次期5ヵ年計画の基礎を築く年と位置付けられ、マクロコントロールの強化・改善、経済構造の調整などにより持続的な発展を実現することが謳われている。
- ・ また、具体的な達成目標値として、a) GDP成長率8%前後、b) 消費者物価上昇率4%以下、c) 都市部新規就労者数900万人、都市部失業率4.6%以下、d) 貿易総額15%増で輸出入の均衡を図る、などが掲げられている(図表3)。さらに、農村振興策や企業収益の拡大を背景に農村と都市住民の所得は05年に実質でそれぞれ5%と6%を増加し、消費財小売総額は前年比12.5%増が見込まれている。

図表 3 . 中国：05年の経済運営目標



3. 台湾・韓国の主要経済指標

台湾の主要経済指標

		2002年	2003年	2004年	04/1Q	2Q	3Q	4Q	04/11月	12月	05/1月	2月
GDP	実質GDP	3.9	3.3	5.7	6.7	7.9	5.3	3.3				
	うち民間消費	2.1	0.8	3.1	3.7	4.3	1.4	3.3				
	うち総固定資本形成	▲ 1.6	▲ 2.0	15.4	13.6	19.4	13.7	14.9				
	うち民間企業	3.1	▲ 1.6	28.2	21.8	33.1	26.4	30.4				
貿易 及び 対外	貿易収支（億ドル）	180.7	169.3	61.4	19.5	19.4	24.6	▲ 2.2	5.7	▲ 11.2	▲ 2.0	9.0
	輸出伸び率	6.3	10.4	20.7	22.3	28.8	21.5	11.9	12.5	6.2	29.7	▲ 10.8
	輸入伸び率	4.9	13.1	31.9	31.2	39.7	31.9	26.1	20.7	21.3	46.7	▲ 17.3
関連	経常収支（億ドル）	256.3	292.0	190.1	59.3	55.7	53.5	21.7				
	外貨準備高（億ドル）	1,617	2,066	2,417	2,265	2,301	2,330	2,417	2,391	2,417	2,427	2,466
生産	鉱工業生産	7.9	7.1	9.8	14.1	15.3	8.7	2.6	5.7	▲ 0.7	13.3	▲ 13.3
雇用	失業率	5.1	4.7	4.4	4.5	4.4	4.6	4.2	4.1	4.1	4.1	4.3
物価 金融	消費者物価	▲ 0.2	▲ 0.3	1.6	0.5	1.2	2.9	1.8	1.5	1.6	0.5	1.9
	マネーサプライ（M2）	2.6	5.9	7.4	8.4	8.0	7.0	7.4	7.0	7.4	6.0	
	株価指数（加権指数）	4,452	5,891	6,140	6,522	5,839	5,846	6,140	5,845	6,140	5,994	6,271
	短期金利（オーバーナイト）	2.05	1.13	1.04	0.99	0.99	1.05	1.14	1.14	1.15	1.20	1.20
	為替レート（NTドル/ドル）	34.6	34.4	33.4	33.4	33.4	34.0	32.9	32.8	32.2	31.9	31.5
	為替レート（円/NTドル）	3.61	3.36	3.24	3.21	3.29	3.23	3.21	3.21	3.29	3.23	3.21

（注）前年<同期>比％、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。その他は期中平均。

円/NTドルレートはNTドル/ドルレートを円/ドルレートから算出した。

韓国の主要経済指標

		2002年	2003年	2004年	04/1Q	2Q	3Q	4Q	04/11月	12月	05/1月	2月
GDP	実質GDP	7.0	3.1	4.6	5.3	5.5	4.7	3.3				
	うち民間消費支出	7.9	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 0.5	▲ 0.8	0.6				
	うち固定資本形成	6.6	4.0	1.9	2.2	4.3	3.0	▲ 1.2				
	うち設備	7.5	▲ 1.2	3.8	▲ 0.3	6.2	6.8	2.5				
消費	小売売上高（数量）	8.2	▲ 2.0	▲ 1.6	▲ 1.7	▲ 0.6	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 2.8	▲ 0.8	▲ 5.7	
貿易 及び 対外	貿易収支（億ドル）	103.4	149.9	283.8	65.0	77.1	69.3	72.5	27.7	22.3	31.4	22.7
	輸出伸び率	8.0	19.3	31.0	37.8	38.9	28.9	21.2	26.5	17.6	18.2	7.2
	輸入伸び率	7.8	17.6	25.5	19.4	32.5	27.3	23.6	28.9	19.0	19.1	4.5
関連	経常収支（億ドル）	53.9	119.5	276.1	61.3	70.3	71.0	73.5	29.4	20.0	38.7	
	外貨準備高（億ドル）	1,214	1,554	1,991	1,636	1,670	1,744	1,991	1,926	1,991	1,997	2,022
生産	鉱工業生産	8.1	5.1	10.1	11.3	12.7	11.5	6.7	9.9	4.6	14.2	
雇用	失業率（季節調整済み）	3.0	3.5	3.8	3.8	3.3	3.4	3.4	3.3	3.7	3.9	4.0
物価	消費者物価	2.8	3.5	3.6	3.2	3.4	4.3	3.4	3.3	3.0	3.1	3.3
金融	マネーサプライ（M2）	14.0	3.0	5.2	2.9	5.2	6.7	5.2	4.6	5.2	5.0	
	株価指数（総合）	628	811	896	881	786	835	896	878	896	933	1,011
	為替レート（ウォン/ドル）	1,247	1,190	1,168	1,168	1,162	1,158	1,071	1,048	1,044	1,026	1,008
	為替レート（円/100ウォン）	10.0	9.7	9.2	9.2	9.4	9.6	9.8	9.8	10.0	10.1	10.4
	C/Dレート（3ヵ月物）	4.80	4.29	3.79	4.09	3.91	3.71	3.44	3.42	3.39	3.47	3.59

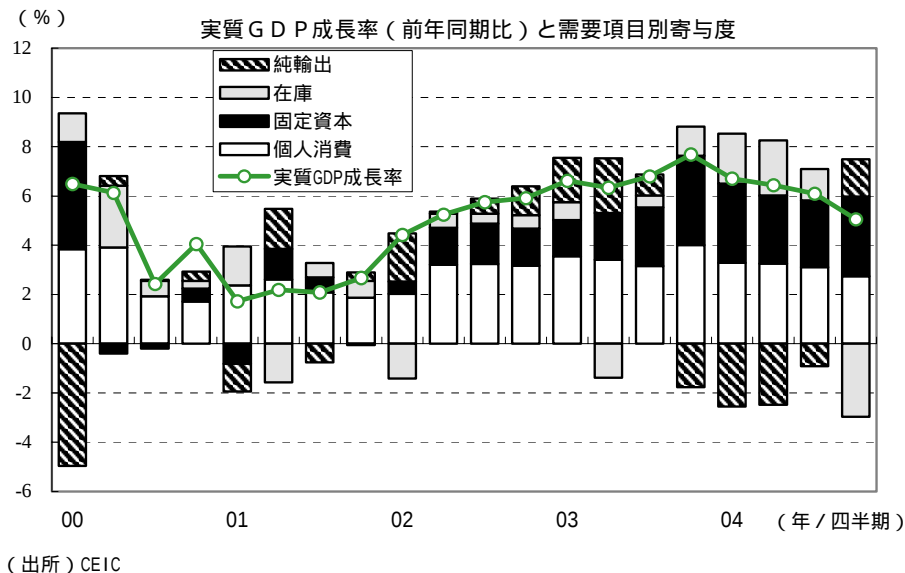
（注）前年<同期>比、％。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は末値。

C/Dレート、為替レートは期中平均。

・ A S E A N 経済・インド経済

1 . タイ経済の概況

- ・ 2004 年 10-12 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比 5.1% となり、景気拡大テンポは 4 四半期連続で鈍化。2004 年通年の成長率は 6.1% と前年実績 (6.9%) を下回った。
- ・ 好調に推移してきた個人消費は、鳥インフルエンザ再発などの影響もあり足元、やや弱含んでいる。一方、投資は、民間設備投資の伸びは鈍化したものの、バンコク新空港建設や住宅建設など公共投資が急増したため、全体としては前期よりも拡大した。
- ・ 輸出・生産が鈍化しており、利上げの影響で個人消費に加えて民間投資が今後も弱含むと見られる。海外景気の持ち直しから輸出の回復が予想される 2005 年後半まで、景気調整局面が続くと予想される。



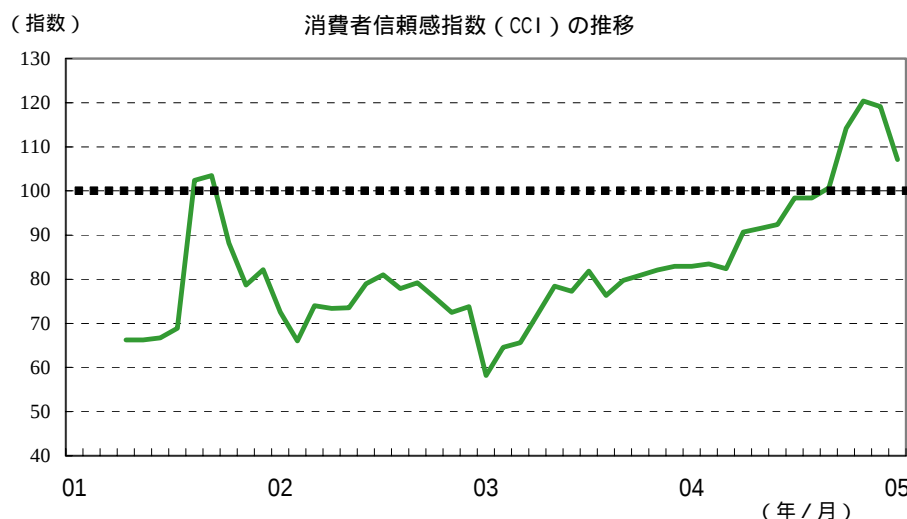
タイの主要経済指標

		2002年	2003年	2004年	04/1Q	2Q	3Q	4Q	04/11月	12月	05/1月	2月
GDP	実質 GDP	5.3	6.9	6.1	6.7	6.4	6.1	5.1				
	民間消費	5.3	6.4	5.6	6.2	5.7	5.6	5.1				
	総固定資本形成	6.5	11.9	14.4	16.7	12.9	12.0	16.2				
消費	総合消費指数	4.6	5.4	3.7	4.4	5.3	3.8	1.4	3.4	▲ 1.2	▲ 0.5	
投資	民間企業投資指数	21.3	13.6		19.4	17.5	9.8		7.7			
生産	製造業生産指数	8.5	14.0	6.4	5.1	7.4	7.6	5.8	9.5	2.9		
雇用	失業率 (季調前)	2.4	2.2	2.1	2.8	2.5	1.6	2.1	1.5	1.5	3.3	
輸出入	貿易収支 (億ドル)	45.9	52.2	27.2	5.1	1.3	3.4	17.5	1.5	9.2	▲ 13.4	
	輸出伸び率	5.4	16.4	21.8	19.2	23.1	25.0	20.0	21.9	16.4	10.9	
	輸入伸び率	4.0	16.6	26.6	25.8	35.0	29.9	17.3	31.0	2.9	33.5	
国際収支	経常収支 (億ドル)	70.0	79.9	72.9	21.6	6.4	14.7	30.2	5.9	13.7	▲ 9.4	
	外貨準備高 (億ドル)	389	421	498	430	433	448	498	483	498	489	
物価	消費者物価 (総合)	0.6	1.8	2.7	1.9	2.6	3.3	3.4	3.0	2.9		
	消費者物価 (コア)	0.4	0.1	0.4	0.1	0.4	0.6	0.5	0.6	0.6		
金融	マネーサプライ (M2)	2.6	4.9	5.4	6.4	5.8	6.5	5.4	5.7	5.4	4.9	
	商銀貸出残高	7.5	3.7	6.8	4.4	6.9	9.8	6.7	8.7	6.7	6.3	
	不良債権比率 (3M基準)	15.7	12.6	10.8	11.9	12.2	11.4	10.8				
	株価指数 (SET)	356	772	668	647	647	645	668	657	668	702	742
	為替レート (円/\$)	43.0	41.5	40.2	39.2	40.2	41.3	40.2	40.3	39.2	38.7	38.4
	為替レート (円/バツ)	2.9	2.8	2.7	2.7	2.7	2.7	2.6	2.6	2.7	2.7	2.7
	短期金利 (3M) *	1.93	1.38	2.15	1.38	1.31	1.75	2.35	2.15	2.35	2.45	2.50

(注) 前年<同期>比%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、商銀貸出残高、不良債権比率、外貨準備高、短期金利、株価は未値。
為替レートは期中平均値。*短期金利はバンコク銀行提示のインバーンレート。不良債権比率は2002年12月より分類基準変更。

2. インドネシア経済の概況

- ・ 昨年の大統領選挙後の政治・社会の安定を背景に、景気は底堅く推移している。
- ・ しかし、インドネシア中銀の消費者信頼感指数（CCI）調査によると、CCI は、新大統領就任直後の昨年 11 月をピークに下降しつつあることが明らかになった。
- ・ CCI の下降は、今年初めに燃料価格上昇が避けられないとの見方が広まったため消費者心理が悪化したことによるものと見られる。政府は、昨年末に財政赤字削減を理由に燃料価格抑制のための補助金削減方針を固めており、3 月 1 日には、石油燃料価格が平均 29% 引き上げられた。
- ・ 政府は、今後、電力料金抑制を目的とした補助金の廃止も検討しており、今後、消費者心理の悪化から個人消費が一段と押下げられる可能性がある。



(注) CCIが100を上回ると、景気の現状を楽観的にとらえる回答者数が悲観的にとらえる回答者数を上回ること示す。

(出所) CEIC

インドネシアの主要経済指標

		2002年	2003年	2004年	04/1Q	2Q	3Q	4Q	04/11月	12月	05/1月	2月
GDP	実質 GDP	4.3	4.5	5.6	4.4	4.4	5.1	6.7				
	民間消費支出	3.8	3.9	5.0	5.7	5.3	5.0	3.8				
	総固定資本形成	2.2	1.9	17.6	11.5	13.1	19.7	18.3				
消費	小売売上	5.6	7.0	6.8	17.2	8.9	2.1	1.1	3.3	▲ 4.0	7.2	
生産	鉱工業生産	▲ 7.1	3.9	4.7	2.3	2.0	4.5	9.7	7.3	5.8	▲ 5.7	
輸出入	貿易収支 (億ドル)	258.7	285.0	247.9	48.4	60.4	70.6	71.1	22.2	16.4	21.3	
	輸出伸び率	1.5	6.8	16.2	▲ 0.7	9.7	27.7	30.9	23.4	23.1	21.6	
	(うち除く石油・ガス)	3.1	5.2	16.8	1.0	6.7	30.2	32.0	21.3	26.0	27.8	
	輸入伸び率	1.1	4.0	41.9	21.8	40.8	55.8	51.6	39.2	66.7	19.9	
国際収支	経常収支 (億ドル)	78.2	72.5		▲ 4.4	11.3	16.4					
	外貨準備高 (億ドル)	320.4	363.0	363.2	374.2	348.5	348.0	363.2	359.3	363.2	360.9	
物価	消費者物価	11.9	6.8	6.1	4.8	6.4	6.7	6.3	6.2	6.4	7.3	7.2
金融	マネーサプライ (M2)	4.7	8.1	8.1	6.5	9.1	8.3	8.1	5.9	8.1	7.2	
	株価指数 (総合)	425	692	1,000	736	732	820	1000	978	1,000	1,045	1,074
	為替レート (円/100ルピア)	9,261	8,571	8,985	8,492	9,095	9,222	9,133	9,018	9,290	9,165	9,260
	為替レート (円/100ルピア)	1.35	1.35	1.20	1.26	1.21	1.19	1.16	1.16	1.12	1.13	1.13
	中銀債金利 (3ヵ月)	13.12	8.34	7.29	7.33	7.25	7.31	7.29	7.30	7.29	7.30	7.27

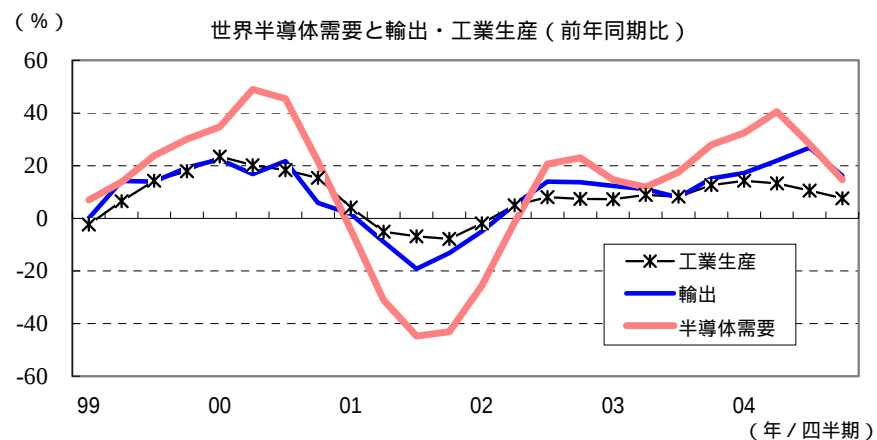
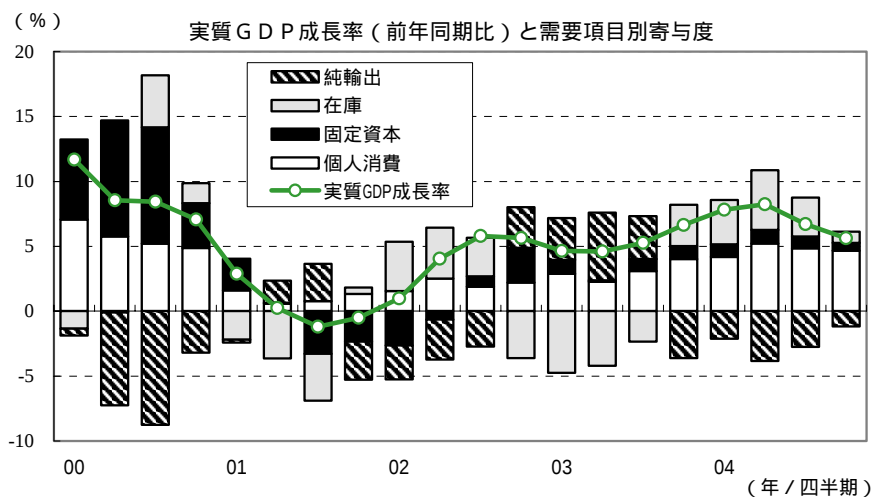
(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率はUSドルベース。マネーサプライ、外貨準備高(ケロハース)、株価指数、中銀債金利は末値。
為替レートは期中平均。

3. A S E A N 経済の注目点

○マレーシア経済　～2004年は7.1%の高成長だが足元でシリコンサイクル下降の影響も
2004年10-12月期の実質GDP成長率は、前年同期比5.6%となり、景気の緩やかな鈍化傾向が続いていることが確認された。2004年通年の成長率は7.1%であった。

需要項目別に見ると、雇用・所得環境の安定、低インフレ率、低金利などを背景に、個人消費は引き続き堅調に推移した。また、固定資本形成は、財政赤字削減のため公共投資が減少したものの、石油資源関連を中心に民間設備投資が好調であったことから、増勢を維持した。

一方、2004年秋以降、シリコンサイクル（世界の半導体需要の循環的な動き）が下降局面に入っていることから、輸出と工業生産の伸び率は鈍化傾向にある。ただし、今回のシリコンサイクルの下降は、ITバブルの反動で大きく落ち込んだ2001年ほどにはならないと見られており、今年秋以降は再び上昇局面に入るとの見方が有力である。これに伴い、マレーシア経済も今年後半には再び拡大テンポが強まるものと見られる。



(出所) CEIC

4. マレーシア、フィリピン、シンガポールの主要経済指標

マレーシアの主要経済指標

		2002年	2003年	2004年	04/1Q	2Q	3Q	4Q	04/11月	12月	05/1月	2月
GDP	実質GDP	4.1	5.3	7.1	7.8	8.2	6.7	5.6				
	民間消費	4.4	6.6	10.1	8.4	11.4	10.8	9.7				
	総固定資本形成	0.3	2.7	3.1	3.5	3.5	3.2	2.2				
生産	鉱工業生産	4.6	9.3	11.2	14.3	13.3	10.5	7.6	9.2	6.4	2.9	
雇用	失業率	3.5	3.6		3.8	3.7	3.4					
輸出入	貿易収支(億ドル)	143.0	213.5	213.4	50.5	47.7	59.8	54.2	15.7	17.5	20.6	
	輸出伸び率	6.9	11.6	20.5	17.3	22.0	26.9	16.1	16.9	12.9	11.3	
	輸入伸び率	8.0	4.8	25.8	23.5	32.1	29.9	18.9	23.5	15.1	9.2	
国際収支	経常収支(億ドル)	80.3	133.8		39.5	34.0	45.4					
	外貨準備高(億ドル)	346	449	667	513	539	569	667	630	667	696	718
物価	消費者物価	1.8	1.1	1.4	0.9	1.2	1.5	2.1	2.2	2.1	2.4	2.4
金融	マネーサプライ(M2)	5.8	11.1	25.4	12.5	11.4	17.9	25.4	22.6	25.4	25.5	
	貸出残高	4.1	5.2	26.0	6.3	6.6	14.4	26.0	23.6	26.0	25.5	
	不良債権比率(3M基準)	10.2	8.9	7.6	9.0	8.4	8.1	7.6	8.1	7.6	7.6	
	株価指数(総合)	646	794	907	902	820	850	907	917	907	916	907
	為替レート(リンギ/\$)	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80
	為替レート(円/リンギ)	33.0	30.5	28.5	28.2	28.9	28.9	27.9	27.6	27.3	27.2	27.6
	短期金利(3ヵ月)*	3.13	2.87	2.80	2.85	2.83	2.83	2.80	2.80	2.80	2.79	2.79

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、貸出残高、不良債権比率、外貨準備高、株価、短期金利は末値。
為替レートは期中平均値。*マレーシア中銀発表のインターバンクレート。

フィリピンの主要経済指標

		2002年	2003年	2004年	04/1Q	2Q	3Q	4Q	04/11月	12月	05/1月	2月
GDP	実質GDP	4.3	4.7	6.2	6.5	6.6	6.3	5.4				
	民間消費支出	4.1	5.3	5.8	5.7	6.3	5.5	5.8				
	固定資本形成	1.4	2.9	5.1	8.3	5.9	4.6	1.6				
生産	鉱工業生産(数量)	▲ 6.1	0.0	0.7	▲ 4.1	▲ 0.7	1.3	6.4	8.1	5.7		
輸出入	貿易収支(億ドル)	▲ 2.2	▲ 12.6	▲ 7.0	▲ 5.6	▲ 6.4	▲ 1.3	6.4	3.3	2.2		
	輸出伸び率	9.5	2.9	9.3	6.3	10.8	8.4	11.5	19.5	2.9	15.4	
	輸入伸び率	7.2	5.8	7.5	6.4	7.8	9.7	5.9	2.4	▲ 0.9		
国際収支	経常収支(億ドル)	43.8	33.5		7.2	7.7	14.1					
	外貨準備高(億ドル)	161.7	168.7		163.4	161.8						
物価	消費者物価	3.1	3.0	5.9	4.1	4.7	6.9	8.1	8.2	8.6	8.4	8.5
金融	マネーサプライ(M2)	9.6	3.3	8.2	4.8	5.6	5.5	9.4	6.9	9.4		
	株価指数(総合)	1018	1442	1823	1424	1579	1762	1823	1831	1823	2020	2080
	為替レート(\$/P)	51.7	54.4	56.2	56.2	56.0	56.2	56.3	56.2	56.3	55.1	54.7
	為替レート(円/P)	2.42	2.13	1.93	1.91	1.96	1.96	1.88	1.87	1.85	1.87	1.92
	大蔵省証券金利(3ヵ月)	5.16	6.53	7.79	7.62	7.63	7.64	7.79	7.88	7.79	6.85	6.69

(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数、大蔵省証券金利は末値。為替レートは期中平均。

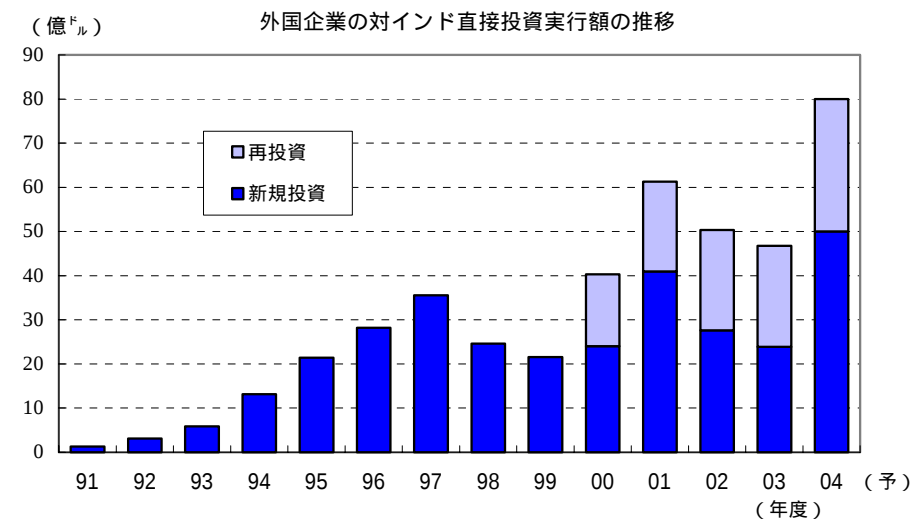
シンガポールの主要経済指標

		2002年	2003年	2004年	04/1Q	2Q	3Q	4Q	04/11月	12月	05/1月	2月
GDP	実質GDP	3.2	1.4	8.4	7.9	12.3	7.2	6.5				
	民間消費	3.0	0.6	8.6	7.9	12.8	7.2	6.6				
	総固定資本形成	▲ 10.7	▲ 4.6	8.4	11.8	12.1	9.5	0.8				
消費	小売売上指数	▲ 1.0	8.5	13.4	24.2	13.9	9.4	7.8	10.5	1.2	13.5	
生産	鉱工業生産	8.4	3.0	13.9	10.3	20.1	11.2	14.2	10.8	31.8	9.9	
雇用	失業率(季調)	4.4	4.8	4.0	4.5	4.3	3.6	3.7				
輸出入	貿易収支(億ドル)	86.6	162.3	161.0	33.4	38.2	40.7	49.0	13.4	20.6	6.3	16.9
	輸出伸び率	2.8	15.2	24.6	18.7	29.1	28.5	22.3	25.6	20.6	19.1	7.9
	輸入伸び率	0.4	9.8	27.8	22.8	30.9	34.1	23.7	30.6	17.7	23.6	7.4
国際収支	経常収支(億ドル)	188.7	281.9		58.5	62.9	78.5	79.6				
	外貨準備高(億ドル)	823	963	1128	1027	1016	1027	1128	1101	1128	1120	1139
物価	消費者物価	▲ 0.4	0.5	1.7	1.4	1.9	1.7	1.7	1.8	1.5	1.0	
金融	マネーサプライ(M2)	▲ 0.3	8.1	6.2	9.9	10.7	8.4	6.2	5.4	6.2	2.5	
	株価指数(STRIT)	1,332	1,765	2,066	1,859	1,838	1,985	2,066	2,028	2,066	2,096	2,119
	為替レート(\$/\$)	1.791	1.742	1.690	1.695	1.702	1.707	1.644	1.651	1.642	1.638	1.638
	為替レート(円/\$)	67.8	66.5	64.0	63.3	64.4	64.4	64.4	63.5	63.3	63.0	64.0
	短期金利(3ヵ月)*	0.81	0.75	1.44	0.75	0.81	1.44	1.44	1.38	1.44	1.75	1.94

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、外貨準備高は期末値、為替レートは期中平均。*インターバンクレート末値。

5. インド経済の概況

- ・景気は堅調に推移しており、特に、耐久消費財関連の生産・消費が好調である。
- ・2004年度（'04/04～'05/03）の外国からインドへの直接投資実行額は、過去最高の80億ドルに達するとの見方が出ている。外国企業のインドへの新規投資については、2004年4～11月の累計が27億ドルであり、2004年度の合計では50億ドル前後と見込まれている。一方、進出済みの外資系企業による再投資は、インド準備銀行の推定によると2004年度の合計で30億ドルに達すると見られている。
- ・インド政府は、昨年発足したマンモハン・シン政権のもとで、外国投資に対する規制緩和を進めている。こうした動きを受けて、外国からの直接投資が一段と拡大すれば、今後、経済成長に弾みがつくものと期待されている。



（出所）Reserve Bank of India、Business Standard紙

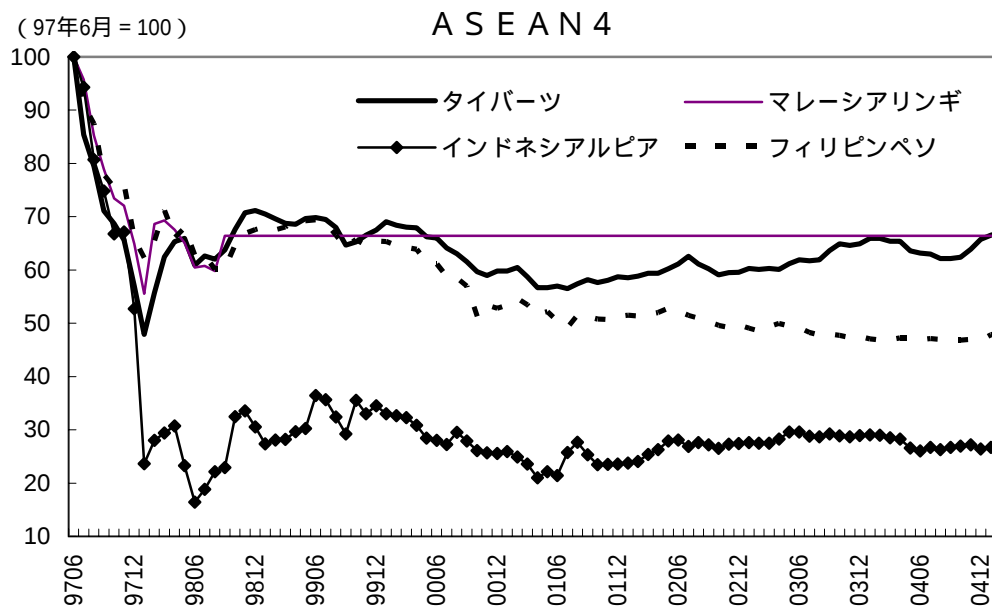
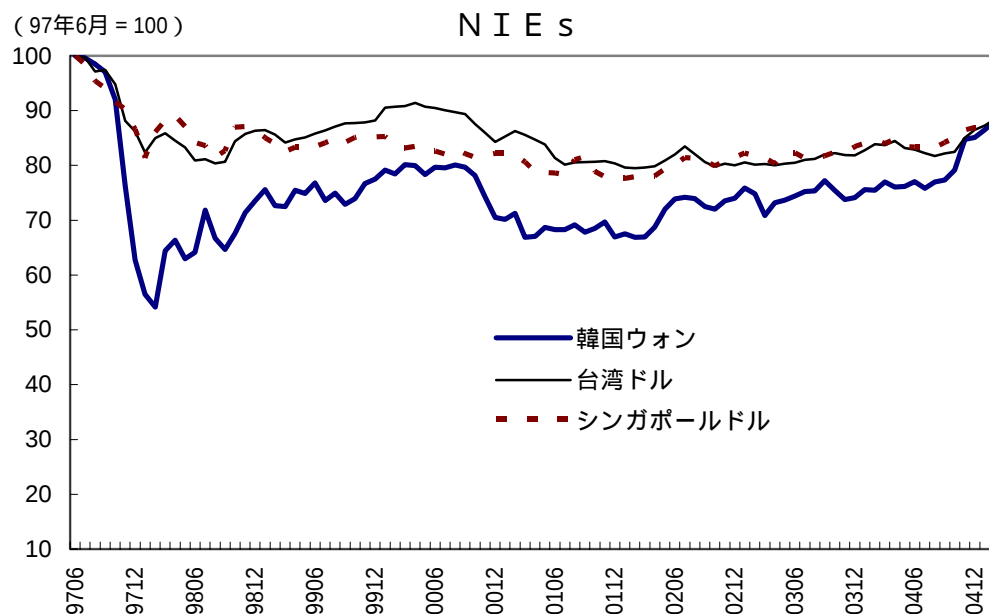
インドの主要経済指標

		2002年	2003年	2004年	04/1-3月	04/4-6月	04/7-9月	04/10-12月	04/11月	12月	05/1月	2月
GDP	実質GDP（*）	FY 4.0	FY 8.5		8.4	7.4	6.6					
生産	鉱工業生産	4.9	6.6	8.2	8.1	7.7	9.0	8.8	7.7	8.2	8.0	
輸出入	貿易収支（億ドル）	▲ 72.1	▲ 138.5	▲ 223.1	▲ 24.8	▲ 57.2	▲ 55.7	▲ 78.9	▲ 29.5	▲ 26.2	▲ 28.7	▲ 26.3
	輸出伸び率	13.8	16.4	25.1	37.1	37.7	30.2	15.2	25.9	11.9	33.2	8.0
	輸入伸び率	12.7	26.0	32.1	34.2	36.8	38.6	30.1	43.1	28.7	40.4	38.6
国際収支	経常収支（億ドル）	70.6	68.5		57.6	31.6	▲ 64.2					
	外貨準備高（億ドル）	669.9	976.2	1250.5	1074.5	1141.5	1140.8	1251.6	1223.2	1251.6	1236.5	1298.4
物価	卸売物価	2.5	5.4	6.6	5.6	5.6	8.1	7.2	7.3	6.7	5.2	4.9
	消費者物価	4.3	3.8	3.8	4.0	2.7	4.2	4.2	4.2	3.8	4.4	
金融	マネーサプライ（M3）	15.9	12.9	13.3	16.5	14.9	14.1	13.1	13.7	13.1	14.1	
	株価指数（BSE Sensitive）	3,377	5,839	6,603	5,591	4,795	5,584	6,603	6,234	6,603	6,556	6,714
	為替レート（ルピー/ドル）	48.6	46.5	45.2	44.7	45.3	46.2	44.6	44.8	43.6	43.7	43.6
	為替レート（円/ルピー）	2.6	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3	2.4	2.4	2.4
	短期金利（TB91日物）	5.47	4.24	5.41	4.24	4.45	4.90	5.41	5.28	5.41	5.32	5.24

（注）前年<同期>比、%。輸出入伸び率はUSドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数、短期金利は末値。
為替レートは期中平均。（*）実質GDPは財政年度ベース。（4月～翌年3月：'03/1Q = 03年4-6月期）

・アジア通貨・株価動向

アジア通貨の対ドル下落幅
 < 97年6月平均 = 100、月中平均 >



アジア諸国の株価動向（月末終値）

